

# 「情報セキュリティ普及・啓発プログラム」(案)に対する 意見募集の結果の概要について

## 経緯

第23回「情報セキュリティ政策会議」(2010年5月11日)

- 「国民を守る情報セキュリティ戦略」を政策会議において決定。



- 「情報セキュリティ普及・啓発プログラム」(案)を作成し、意見募集を実施。

## 意見募集及び結果の概要

- 実施方法：内閣官房情報セキュリティセンターのWebページ上に掲載して公募
- 実施期間：2011年4月28日(木)～5月11日(水)
- コメント総数：13件【内訳 2団体から延べ9件、2個人から延べ4件】
- コメント概要：施策に対する見解、施策実施にあたっての配慮要望等。
  - 学校教育における意識啓発の重要性について
  - マスメディアの活用した普及・啓発について
  - 普及・啓発施策の推進方策について 等

## コメントへの対応

- 学校教育における意識啓発施策の推進や、マスメディアを活用した普及・啓発については、今後の普及・啓発施策の推進にあたって参考とするなど、適切に活用させていただく。
- 今後の情報セキュリティの普及・啓発施策を推進していく上での体制作りや企画立案、その評価方策にあたっては、いただいた御意見を踏まえ実施することとする。

| 受付番号 | 枝番号 | 提出者                      | ご意見概要   | ご意見に対する考え方  |
|------|-----|--------------------------|---|---|
| 1    | 1   | 個人                       | <p>該当箇所:「5 基本的な考え方」-「(3)「情報セキュリティ文化」の定着を図るための取組」</p> <p>意見内容:当該箇所に以下を追加するよう提案する。<br/>「情報セキュリティ事故・事件への対応窓口の整備<br/>国民が情報セキュリティに関連した事故や事件に巻き込まれた際に、国民自身が簡単に連絡して、速やかに問題解決できることをサポートする組織・体制を整備する。」</p>   | <p>窓口の整備につきましては、「8具体的な取組(2)国民に対する普及・啓発施策の推進 ⑧情報セキュリティ相談窓口」に相談体制の充実・窓口相談対応力の強化についての記述がありますので、当該箇所は原文のままとさせていただきます。</p> |
| 2    | 1   | 札幌市医師会<br>北区支部           | <p>現在の情報システムは、十分な知識を持たずともある程度活用できるように進歩しており、その使用に際して国民に対し情報セキュリティへの関心を持たせ協力を促すことは利便性から国民を遠ざけるもので行き過ぎであると考えます。セキュリティ強化を国民に求めるよりデバイスメーカーにセキュリティ機能の確保を義務づけるべきではないか。また、課「社会保障・税に関わる番号制度」の制度策定のインフラ及びセキュリティ構築はその責任の所在は政府にあり、その対策も政府が負うべきである。</p> | <p>情報セキュリティの確保・向上にあたっては、情報システムにおけるセキュリティ機能の実装のみならず、利用者のセキュリティ意識の向上を含めた包括的な取組が必要であると認識しております。</p>                      |
| 3    | 1   | 全国デジタル・オープン・ネットワーク事業協同組合 | <p>国民の情報セキュリティ意識の向上とは、単に権利や利益の保護、危険への認知だけではなく、総合的なリテラシ、すなわちネット利用者として世界中のどこに出しても恥ずかしくない見識をつけさせることが、正しい情報の判断をするための必要条件であり、情報セキュリティの前提でもあると考えます。</p>   | <p>情報リテラシの向上は重要であると認識しており、御指摘の内容については、今後の政策の推進にあたっての参考とさせていただきます。</p>   |
| 3    | 2   | 全国デジタル・オープン・ネットワーク事業協同組合 | <p>2 情報セキュリティに関する国民・企業の意識<br/>社会に対する関心が低いものほど、自己や家族の安全のためといいながら、風評に流される傾向が強いのではないかと考えられます。国家による適切な一次情報であっても、必ずしも意図した通りには伝わっていません。情報提供の仕組みそのものを抜本的に検討する必要があると思います。</p>   | <p>御指摘の内容については、今後の普及・啓発施策の検討にあたっての参考とさせていただきます。</p>   |
| 3    | 3   | 全国デジタル・オープン・ネットワーク事業協同組合 | <p>3 情報セキュリティの普及・啓発に係るこれまでの取組と課題 (3) 教員(4) 児童・生徒<br/>学校の道徳教育が効果をあげていない現状で、学校の教師に情報セキュリティ向上、普及の責を負わせるのは無理があるのではないのでしょうか。学校教育における道徳教育を充実させる方が、情報セキュリティに対する直接的な効果は高いと思います。</p>   | <p>御指摘の内容については、今後の政策の推進にあたっての参考とさせていただきます。</p>  |
| 3    | 4   | 全国デジタル・オープン・ネットワーク事業協同組合 | <p>3 情報セキュリティの普及・啓発に係るこれまでの取組と課題 (5) 家庭<br/>きちんと使えばここまで安心だ、ということ、役所の手前味噌にならないように配慮しつつ、分からせることが肝要だと思います。家庭でコントロールできるようなカテゴリー(R12, R15のような)を放送に与えるなど、テキスト的な位置づけとしてのマスメディアの放送も、考慮していただきたいと思います。</p>  | <p>情報セキュリティ対策に関する正しい知識を普及・啓発することは重要であると認識しており、御指摘の内容については、今後の政策の推進にあたっての参考とさせていただきます。</p>                             |
| 3    | 5   | 全国デジタル・オープン・ネットワーク事業協同組合 | <p>3 情報セキュリティの普及・啓発に係るこれまでの取組と課題 (6) 企業経営者<br/>一般的なコンプライアンスへの意識の向上が第一です。</p>  | <p>コンプライアンス意識の向上は重要であると認識しており、御指摘の内容については、今後の政策の推進にあたっての参考とさせていただきます。</p>   |

|   |   |                          |  |  |
|---|---|--------------------------|--|--|
| 3 | 6 | 全国デジタル・オープン・ネットワーク事業協同組合 | 5 基本的な考え方<br>積極的な留学や、経済的に進学が難しい途上国の成績優秀者を積極的に受け入れるなど、スムーズなコミュニケーションが醸成されるようにすべきです。<br>国際的な人間関係の中で、自らが一つの責任を持った当事者として、いかに振舞わなければならないのかを認識させることを基本方針に入れるべきだと思います。  | 国際連携の強化は重要であると認識しており、御指摘の内容については、今後の政策の推進にあたっての参考とさせていただきます。また、国際的な人間関係の中での振る舞いに関しては、「情報セキュリティ文化」の定義における「常識、マナーあるいは社会的習慣」の範疇に含まれると考えておりますので、当該箇所は原文のままさせていただきます。 |
| 3 | 7 | 全国デジタル・オープン・ネットワーク事業協同組合 | 8 具体的な取組<br>情報セキュリティ月間も、ただイベントを募集して羅列したり、関係者しか集まらないセミナーを実施したりするだけでは効果は薄いのではないのでしょうか。マスコミや学校教育を通して、人としての見識を高め、その中で情報利用、情報セキュリティを取り上げ、例示し、効果や影響を説明するのが重要だと思います。企業のトップに対しては、何よりもコンプライアンスの必要性、怖さ、利点を納得してもらうことが第一に行われなければなりません。 | 御指摘の内容については、今後の情報セキュリティ月間の推進にあたっての参考とさせていただきます。  |
| 3 | 8 | 全国デジタル・オープン・ネットワーク事業協同組合 | マスメディア自体が、国民をリードするという大きな役割と義務を持つことを、言葉だけでなく本心から意識させる必要もあると思います。  | 御指摘の内容については、今後の各種メディア等を通じた普及・啓発の推進にあたっての参考とさせていただきます。  |
| 4 | 1 | 個人                       | ・6(1)「普及・啓発、人材育成専門委員会」等の設置について<br>委員会を構成する委員は、普及・啓発を対象とする主体ごとに、その主体に対する普及・啓発活動等に従事し現場で活躍している人材を採用することが望ましく、とりわけ中小企業のビジネスユーザや高齢者等の一般国民といった主体に対しては、いわゆる草の根レベルで活動している人材を採用することが必要であると考えます。                                    | 現場の実情を熟知した人材のご意見は重要であると認識しており、御指摘の内容については、今後の政策の推進にあたっての参考とさせていただきます。  |
| 4 | 2 | 個人                       | ・6(3)政策効果の測定について<br>普及・啓発施策に係る政策効果の測定にあたっては、主として定期的なアンケート調査やヒアリング調査を実施していくことが考えられますが、政策実施の効果を測定するためには政策実施前の状態を把握しておくことが望ましく、このようなことについての具体的な実現方法を早急に検討する必要があると考えます。  | 現状把握及び継続的な測定は重要であると認識しており、御指摘の内容については、今後の政策の推進にあたっての参考とさせていただきます。  |
| 4 | 3 | 個人                       | ・8(4)①中小企業に対する対策について<br>平成19年度よりIPAでは「中小企業の情報セキュリティに関する研究会」を設置して「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」を作成するなどして中小企業に対する普及・啓発に係る活動が行われてきているため、その活動との連携を検討していく必要があると考えます。   | 御指摘の内容については、今後の政策の推進にあたっての参考とさせていただきます。  |